

令和3年度 本科（第57期） 試験問題

【簿記会計学Ⅰ】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 金額がマイナスとなる場合は、数字の頭に「△」を付すこと。
- 2 該当する金額がない場合には、「0」を記入すること。
- 3 商品売買取引は、三分法により処理すること。
- 4 各問における決算は年1回である。

【第1問】

次の問1から問5について解答しなさい。

なお、計算の過程で生じた千円未満の端数は、その都度、四捨五入すること。

問1 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) 当期首（X1年1月1日）、市場販売目的のソフトウェアが完成し、その無形固定資産としての制作費は500千円で、現金で支払った。同ソフトウェアの見込有効期間は3年、販売開始時における見込販売数量及び見込販売単価は、次のとおりである。この期首における仕訳を示しなさい。

	見込販売数量	見込販売単価
X1年度	1,600個	420千円
X2年度	1,500個	250千円
X3年度	900個	170千円
合 計	4,000個	—

- (2) 各年度の販売収益は販売開始時の見込みどおり計上された。

また、ソフトウェアの見込有効期間に変更はなかった。見込販売数量を基準にX1年度の償却費計上の仕訳を示しなさい。

問2 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) 当期首（X1年1月1日）に、機械装置を取得（同日から使用開始）し、対価1,000千円を現金で支払った。

なお、当該機械装置は、使用後の廃棄時（X3年12月31日予定）に除去すべき法的義務があり、除去時に必要とされる除去費用は、100千円と見積もられている。

おって、資産除去債務は、資産の取得時において発生するものとし、その算定に当たって適用される割引率は3%/年である。

- (2) 当期末（X1年12月31日）に機械装置に関する決算整理（時の経過による資産除去債務の調整及び減価償却の計上）を行った。

なお、当該機械装置の減価償却は、定額法（耐用年数：3年、残存価額：ゼロ、間接法で記帳）を用いること。

問3 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) 当期首（X1年1月1日）に、建物を取得（同日から使用開始）し、対価750千円を現金で支払った。当該建物の減価償却は、定額法（耐用年数：5年、残存価額：ゼロ、間接法で記帳）を用いる。当期末（X1年12月31日）に、減損の兆候が見られたため、減損損失の認識の判定を行った。当期末の当該建物の見積金額は、次のとおりである。

割引前将来キャッシュ・フロー	500千円
割引後将来キャッシュ・フロー	480千円
正味売却価額	470千円

減損の損失を認識すると判定された場合の、その減損損失に係る仕訳を示しなさい。

なお、仕訳については、減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする形式（直接控除形式）で行うこと。

- (2) 翌期末（X2年12月31日）における減価償却に係る仕訳を示しなさい。

問4 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) 当期首（X1年1月1日）に、社債（目的：満期保有、額面：1,000千円、クーポン利率：3%/年、利払日：毎期12月31日）を取得し、対価970千円を現金で支払った。同日における社債の取得に係る仕訳を示しなさい。

- (2) 当期末（X1年12月31日）における当該社債に係る仕訳を示しなさい。

なお、クーポン利息は現金で受領し、取得差額は金利調整差額として、償却原価法（利息法：実効利率4.1%/年）を適用する。

問5 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) 当期中（X1年10月30日）に、手持ちの手形1,000千円が不渡りとなり、支払拒絶証書等の作成費用10千円を現金で支払った。同日における手形に係る仕訳を示しなさい。

- (2) 当期末（X1年12月31日）に、不渡手形代金及び利息5千円を現金で回収できた。同日における手形に係る仕訳を示しなさい。

【第2問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

なお、税効果は考慮する必要はない。

〔資料〕

A社（リース会社）は、B社との間で、主要営業活動の一環で、次のリース契約を締結した。

- ・リース物件は、機械装置で、リース契約終了後に所有権がB社に無償で移転する。
- ・リース期間は、X1年1月1日からX4年12月31日までの4年間である。
- ・リース料は、年額270千円で、毎年12月31日に現金で支払う。
- ・A社のリース物件購入価額は、1,000千円で、B社でもこの価格は明らかである。
- ・A社の計算利率は年3.2%で、B社でもこの利率は明らかである。
- ・B社では、購入して使用しているリース物件と同型の機械装置は、定額法（耐用年数：5年、残存価額：ゼロ）で減価償却しており、リース物件も同様の方法を採用する。

なお、A社もB社も会計期間は1月1日から12月31日までで、A社では、売上高を計上せずに、利息相当額を各期に配分する方法を採用している。

また、計算上生じる千円未満の端数は四捨五入する。

〔設問〕

A社_貸借対照表			(単位：千円)
X1年12月31日			
I	流動資産		
	リース債権	①	
II	固定資産		
	リース債権	②	

A社_損益計算書	
X1年1月1日～X1年12月31日	
(単位：千円)	
：	
営業外収益	
受取利息	③

B社_貸借対照表

X1年12月31日

(単位：千円)

：			I 流動負債	
II 固定資産			リース債務	⑦
1 有形固定資産				
リース資産	④		II 固定負債	
減価償却累計額	⑤	⑥	リース債務	⑧

B社_損益計算書

X1年1月1日～X1年12月31日

(単位：千円)

：	
販売費及び一般管理費	
減価償却費	⑨
営業外費用	
支払利息	⑩

【第3問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。当期はX2年1月1日からX2年12月31日までであり、法定実効税率は、前期・当期とも30%とする。

〔資料〕

決算整理後残高試算表

X1年12月31日		(単位：千円)
売上債権	75,000	貸倒引当金 1,800
短期貸付金	15,000	退職給付引当金 12,000
商品評価損	400	未払事業税 1,600

- 1 前期決算整理後残高試算表に基づき当期中において処理したものは、次のとおりである。

また、記載のない項目については、X2年決算整理前残高試算表のとおりである。

なお、当期中の税効果会計の処理については、未処理である。

- ・ 前期末の売上債権及び短期貸付金について2%の貸倒引当金を設定したが、全額、税務上の損金の額に算入することが認められなかった。当該貸付金は、当期に貸し倒れとなり、引当金相当額300千円は、税務上損金の額に算入することが認められた。
- ・ 前期末の商品の評価に当たり、税務上損金の額に算入することが認められない商品評価損400千円を計上しているが、当該商品は当期に全て販売された。
- ・ 当期に機械装置（取得日・使用開始日：X2年1月1日）及び株式（区分：その他有価証券）を取得した。
- ・ 当期首における退職給付引当金は、その全額が将来減算一時差異に該当するが、当該一時差異は当期において解消していない。
- ・ 当期において退職給付費用1,000千円、交際費4,000千円を計上したが、税務上損金の額に算入することが認められない。
- ・ 未払事業税は、当期において申告、納税がなされている。

決算整理前残高試算表

X2年12月31日		(単位：千円)	
売上債権	150,000	貸倒引当金	1,500
投資有価証券	19,500	退職給付引当金	13,000
繰延税金資産	4,740		
仮払法人税等	15,700		
機械装置	25,000		
退職給付費用	1,000		
交際費	4,000		

2 決算整理事項

- ・ 期末の売上債権について差額補充法により 2 % の貸倒引当金を設定する。
なお、貸倒引当金は全額、税務上の損金の額に算入することが認められなかった。
- ・ 機械装置の減価償却費（定額法、耐用年数：5 年、残存価額：ゼロ）を計上したが、そのうち 800 千円は税務上損金の額に算入することが認められない。
- ・ 株式の期末における時価は 20,000 千円であり、評価差額については全部純資産直入法により処理する。
- ・ 仮払法人税等は、法人税・住民税の中間納付額 13,100 千円及び事業税の中間納付額である。
なお、当期の法人税・住民税及び事業税の確定年税額（中間納付額控除前）は、30,000 千円（内事業税 5,000 千円）である。

〔設問〕

決算整理後残高試算表

X2年12月31日		(単位：千円)	
売上債権	(各自推定)	貸倒引当金	④
投資有価証券	①	退職給付引当金	⑤
繰延税金資産	②	未払法人税等	⑥
機械装置	(各自推定)	減価償却累計額	⑦
退職給付費用	③	繰延税金負債	⑧
交際費	(各自推定)	その他有価証券評価差額金	⑨
		法人税等調整額	⑩

【第4問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩の金額を答えなさい。

〔資料〕

決算整理前残高試算表

X1年12月31日		(単位：千円)	
繰越商品	4,000	一般販売	(各自推定)
積送品	3,000	積送品売上	4,000
未着品	(各自推定)	未着品販売	(各自推定)
割賦売掛金	(各自推定)	割賦売上	(各自推定)
仕入	60,000	受取利息	(各自推定)

1 一般販売

- ・ 手元期末商品棚卸高は1,000千円である。
- ・ 一般販売の原価率は、前期当期ともに80%である。

2 割賦販売

- ・ X1年10月1日に、原価5,000千円の商品を10,000千円で販売したものであり、割賦金は5か月払いであり、毎月末に回収する。

なお、現金正価は8,000千円であり、割賦販売売価との差額は利息として、割賦金を回収する都度定額法で処理する。

- ・ 当期末まで3か月分の割賦売掛金は既に回収し、処理済みである。

3 未着品販売

- ・ 期首の未着品残高は、ゼロである。
- ・ X1年5月1日：A社から商品2,000千円を本月末に到着予定で掛けにて仕入れ、貨物引換証を受け取った。
- ・ X1年5月20日：上記入手した貨物引換証のうち未取引商品1,000千円をB社に1,200千円で売り渡し、代金はB社振出の約束手形800千円を受け取り、残りは掛けとした。

なお、売上原価の処理は、期末一括法とする。

- ・ X1年5月31日：残りの仕入れ商品が到着したので、貨物引換証と引き換えに引き取った。
- なお、引取運賃100千円は、当方負担で現金で支払った。

4 積送品販売

- ・ 期首残高は1,000千円である。
- ・ 売上原価の処理は、期末一括法とする。
- ・ 委託販売の原価率は、前期当期ともに60%である。

〔設問〕

決算整理後残高試算表

X1年12月31日

(単位：千円)

繰越商品	①	一般売上	⑥
積送品	②	積送品売上	⑦
未着品	③	未着品売上	⑧
割賦売掛金	④	割賦売上	⑨
仕入	⑤	受取利息	⑩

【第5問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に適切な金額を算定しなさい。

〔資料〕

決算整理前残高試算表

X1年12月31日		(単位：千円)	
当座預金	11,000	支払手形	4,920
有価証券	6,000	契約負債	(各自推定)
売掛金	22,000	貸倒引当金	230
未成工事支出金	940	減価償却累計額	(各自推定)
繰越商品	6,400	退職給付引当金	(各自推定)
建物	10,000	資本金	40,000
備品	6,000	繰越利益剰余金	3,000
仕入	(各自推定)	売上	49,000
販売費	13,660		
合計	(各自推定)	合計	(各自推定)

決算整理事項

- 当期末（X1年12月31日）に作成した銀行勘定調整表の資料は次のとおりである。
 なお、この資料に基づいて行うべき勘定記入の修正はまだ行っていない。
 - 銀行の残高証明の金額：(各自推定)
 - 得意先甲の小切手を銀行に預け入れて記帳したが、銀行側でまだ取り立てていなかった
金額：800千円
 - 決算日における銀行の営業時間後の当社の預入額：1,300千円
 - 当社振出小切手のうち、支払先が引き出し未済分：700千円
 - 得意先乙より銀行へ売掛代金の振込みがあったが、当社への通知が未達：2,000千円
 - 銀行で決済された当社引受けの為替手形に関する出金が当社で未記帳：1,000千円
- 期末商品棚卸高は、次のとおりである。減耗損及び評価損は、売上原価に算入する。
 帳簿棚卸高 110個 原価@75千円
 実地棚卸高 100個 時価@69千円
- 売掛金に対し2%の貸倒れ見積りをする(差額補充法)。
- 固定資産に対して、減価償却をする。
 建物：定額法、取得日・使用開始日：X0年1月1日、耐用年数：10年、残存価額：ゼロ
 備品：定率法、取得日・使用開始日：X0年1月1日、償却率：10%/年

- 5 当社は、設備の受注生産を行っており、工事進行基準に基づき収益を認識している（当期は未処理）。当社が受注している設備（製作期間：3年、第3期末引渡予定、契約請負価額：3,000千円）の各期の原価発生額及び工事までに要する原価の見積額は、次のとおりである。

なお、当期に発生した原価は当座預金から支払っており、受注先からの対価は、契約締結時（X0年1月1日）及び引渡時（X2年12月31日）に半額ずつ受領する。

	原価発生額	翌期以降の原価見積額
第1期	500千円	1,500千円
第2期	940千円	960千円

- 6 有価証券は、当期中に売買目的で取得（取得原価：6,000千円）したものであり、期末時価は5,400千円である。

- 7 退職給付費用の計上が未処理である（当期期首退職給付債務：800千円、当期首年金資産時価：300千円、割引率：5%、長期期待運用収益率：4%、勤務費用：22千円）。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はない。

- 8 販売費の未払分が500千円ある。

〔設問〕

決算整理後残高試算表

X1年12月31日		(単位：千円)	
当座預金	①	支払手形	⑭
有価証券	②	契約負債	⑮
売掛金	③	貸倒引当金	⑯
未成工事支出金	④	減価償却累計額	⑰
繰越商品	⑤	退職給付引当金	⑱
建物	10,000	資本金	40,000
備品	6,000	繰越利益剰余金	3,000
仕入	⑥	売上	49,000
販売費	⑦	未払販売費	⑲
貸倒引当金繰入	⑧	完成工事高	⑳
減価償却費	⑨		
有価証券評価損	⑩		
退職給付費用	⑪		
完成工事原価	⑫		
契約資産	⑬		
合計	(各自推定)	合計	(各自推定)